

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185801 科学教育センター運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立の小学生・中学生 児童・生徒数					
事務事業意図	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。					
事務事業手段	小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に2～3回の土曜日の午前を開室をする。科学教育センターでは、研究組及び実験組を組織し、このグループの研究テーマに沿った実験・観察による課題追究、課題実験による実験・観察活動を行う。					
根拠法令	科学教育センター設置要項					
現状と課題	区内科学教育センターで学ぼうとする児童・生徒は多い。科学的な見方や考え方を育て、自然や環境に興味・関心を持ち、課題解決を図ろうとする意欲と能力をもつ児童・生徒を育成することは重要である。現状では、センターの収容人数を遙かに超えており、ニーズに応えられない状況である。開催日の拡大、センターの施設の充実が課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：理科を好きと感じる児童生徒の割合 活動指標1：科学教育センター定員に対する児童の参加率 活動指標2：科学教育センター定員に対する生徒の参加率（参加児童または生徒数/各科学教育センターの施設面から見た指導可能な定員（小72、中64）×100）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 69.00	平成18年度 71.00		
		実績	67.90			
	成果指標2 [%]	予定				
		実績				
	活動指標1 [%]	予定	100.00	200.00		
		実績	130.50			
		単位数	270.21			
	活動指標2 [%]	予定	90.00	95.00		
		実績	93.80			
		単位数	375.94			
トータルコスト (千円)	予定		6,572			
	実績	35,263				
総合評価	拡充。本区の理科教育の振興を図るとともに、理科に興味・関心を持ち、科学的な見方や考え方を身に付けた児童・生徒を育てるためには、科学教育センターの充実が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区教育振興ビジョンの「確かな学力の定着」にも位置づけられており、学校外の活動ではあるが、生涯学習の観点からも区（教育委員会）が事業主体となって行うべきものである。				
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である				
	成果向上余地	はい。夏季休業中の児童・生徒を対象にした理科実験教室や親子理科実験教室、また、市民講座などを行うことにより、より広い対象に参加の機会を与えることができる。				
	経費削減余地	いいえ。指導者への報償費や実験を進める上での消耗品費、備品費で予算が計上されている。本事業の現水準を維持・向上する上では、現コストの確保は不可欠である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185801

教育委員会 指導室

科学教育センター運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,536		
	直接費	事業費	(6)		6,188		
	職員人件費	人件費	(7)		348		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数: 賦課)	(9)		0.04		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		36		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		6,572		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	35,137			
	直接費	事業費	(25)	33,975			
	職員人件費	人件費	(26)	1,162			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	0.14			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.14			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	126			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	126			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	35,263			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185802 教職員研修						
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	教職員（教職員数）						
事務事業意図	講義や演習などを通して、教育課題の解決や実践的指導力の向上、幅広い知見の習得など、教育公務員としての資質・能力の向上を図り、より質の高い指導を児童・生徒に行うことで、学校教育を充実する。						
事務事業手段	教員の資質を高め、教育活動の充実を図るため、課題別・在職年数別及び職層別に応じた各種研修を行う。 (1) 学校経営研修 (2) 教科・職務研修 (3) 各種研修						
根拠法令	地方公務員法第39条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条・第45条						
現状と課題	指導・評価等の改善や開発が求められている。また、いままで学期中の平日に実施されていた研修を、可能な限り三季休業期間中に移行させることも大切である。さらに、キャリアプランの導入により、教員自ら自分の研修を、いままで以上に計画的で見直しをもった内容に転換させ、教師力の向上を図る必要がある。						
成果・活動指標	成果指標 1：研修目的達成度（研修終了後のアンケート調査により、研修の目的が達成できたと判断している教員の割合を求める） 活動指標 1：研修参加者数 活動指標 2：研修会実施回数						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標 1 [%]	予定	70.00	71.00			
		実績	69.60				
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	活動指標 1 [人]	予定	7,600.00	7,700.00			
		実績	7,637.00				
		単位コスト	0.67				
	活動指標 2 [回]	予定	275.00	280.00			
		実績	278.00				
単位コスト		18.49					
トータルコスト (千円)	予定		6,074				
	実績	5,139					
総合評価	改善。教員の資質・能力の向上は、教育振興ビジョンの施策にもあるように、本区の重要課題であり、各種研修は教員の資質・能力を向上させる上で欠くことのできないものであり、研修内容を精査し、より効果的な研修へと充実を図っていく必要がある。方法、内容等については教育振興ビジョン内の研修制度のあり方検討小委員会にて検討を進める。						
事業評価	事業の必要性	はい。教員の資質・能力の向上を図り、教育の質を向上させることは、重要な課題である。そのためには、都教育委員会主催の研修を活用するとともに、区教育委員会等が事業主体となり、推進していくことが大切である。					
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。					
	成果向上余地	はい。今日の教育課題に応じた研修や教員のライフステージに応じた研修、教員の資質・能力、興味・関心に応じた研修を行うことで効果を上げられる。					
	経費削減余地	いいえ。現状のコストは、研修を実施していくために最低限必要な講師謝礼などが主なものである。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185802

教育委員会 指導室

教職員研修

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		909		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,931		
	直接費	事業費	(6)		3,578		
	職員人件費	人件費	(7)		2,262		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.26		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.26		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		234		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			234		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			6,074		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	775			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,130			
	直接費	事業費	(25)	2,747			
	職員人件費	人件費	(26)	2,158			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.26			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.26			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	234			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)			234		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		5,139			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185803 特色ある学校づくり推進					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立の小学生・中学生					
事務事業意図	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。					
事務事業手段	平成17年度開始。学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。					
根拠法令	特色ある学校づくり事業実施要領					
現状と課題	保護者や地域関係者による外部評価結果からも、各校の特色ある学校づくりが推進されていることがわかる。しかし、特色ある学校づくりに関して予算要求のない学校も数校あり、今後、改善していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合 活動指標1：特色ある学校づくり実施学校数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 52.00	平成18年度 54.00		
		実績	49.80			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [校]	予定	74.00	74.00		
		実績	74.00			
		単位数	344.27			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		23,810			
	実績	25,476				
総合評価	改善。学校によっては、いまだ活動内容が生活科や総合的な学習の時間等の学習範囲に限定され、学校独自の特色を打ち出していない面もあり、すべての学校が地域性を生かす中で、特色ある学校づくりを目指すことが重要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。学校の教育活動として実施されるため、区が事業主体となって推進する必要がある。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。17年度に見直しを行ったが、特色としてきちんと確立していない学校もまだ多くあり、より特色を出せるようにすれば、より効果をあげることができる。				
	経費削減余地	いいえ。各学校が多様な教育活動を拡大している中で、ますます地域の人材の活用が見込まれるなど、報償費等のコストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185803

教育委員会 指導室

特色ある学校づくり推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		23,405		
	直接費	事業費	(6)		19,490		
	職員人件費	人件費	(7)		3,915		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.45		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.45		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		405		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		405		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		23,810		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	25,215			
	直接費	事業費	(25)	22,808			
	職員人件費	人件費	(26)	2,407			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.29			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.29			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	261			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	261			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	25,476			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185804 インターネット活用事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立の小学生・中学生 児童・生徒					
事務事業意図	高度情報化社会に適應できる情報活用能力を育成する。					
事務事業手段	平成10年度開始。コンピュータの操作及び情報の収集能力の向上など、情報教育に関する学習を充実するとともに、教員の指導力を高め、情報機器やインターネット接続環境の維持管理等を実施する。 授業の中では、小学校や中学校の発達段階に応じたコンピュータ活用能力を育てる年間指導計画を立て、計画的・発展的に情報活用能力を育てていく。各教科等の指導にあたっては、インターネットによる情報の収集、コンピュータを使った表現活動など、多様な学習方法の一つとしてコンピュータを活用を図る。					
根拠法令	小学校学習指導要領第5、中学校学習指導要領第6					
現状と課題	ITの急速な発達によって、社会の様々な分野での情報化が進んでおり、次世代を担う子どもたちも情報化の流れを避けて通れなくなっている。 コンピュータ操作を児童・生徒に指導するために、教員のコンピュータ操作及び指導能力の向上とコンピュータを活用した指導法の改善が必要である。					
成果・活動指標	成果指標1：コンピュータを操作できる児童・生徒の割合 活動指標1：コンピュータ導入台数 活動指標2：インターネット接続校数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	51.00	53.00		
		実績	49.60			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	2,213.00	2,500.00		
		実績	2,474.00			
		単位コスト	6.42			
	活動指標2 [校]	予定	74.00	74.00		
		実績	74.00			
単位コスト		214.51				
トータルコスト (千円)	予定		15,853			
	実績	15,874				
総合評価	継続。ITの急速な進展の中、基盤整備の継続と教員の情報機器の操作能力及び教育活動への活用能力に資する指導力を向上させる必要がある。コンピュータ教育検討小委員会を設置し、その中で、検討していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。コンピュータ教育は操作技術を習得するのみではなく、情報モラルや社会の変化に対応した情報活用能力の育成を図ることから、区が事業を推進していく必要がある。				
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。				
	成果向上余地	はい。光ファイバーによるインターネットの接続が進められることから、インターネットを活用した学習が促進される。				
	経費削減余地	いいえ。コンピュータの設置及びインターネット接続料等は、必要な経費である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185804

教育委員会 指導室

インターネット活用事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		15,790		
	直接費	事業費	(6)		15,181		
	職員人件費	人件費	(7)		609		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.07		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.07		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		63		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			63		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			15,853		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	15,784			
	直接費	事業費	(25)	14,954			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		15,874			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185805 教育研究奨励事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	教職員					
事務事業意図	授業改善を推進する資質や能力を、教員が身に付ける。 学校等に組織的に、教育課題を解決する力を育成し、区内学校(園)の教育力を向上させる。					
事務事業手段	平成16年度開始。本区や各学校が直面している教育課題について先進的で実践的な研究を行い、課題解決のための方法等をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。葛飾区振興ビジョンに基づく課題の解決に向けて教育推進モデル校、各学校の研究課題の解決に向けて教育研究指定校を研究奨励事業として進める。モデル校の研究として、小中等の連携、小学校教科担任制、学力の向上、小学校夏季休業日の縮減の活用などがある。研究指定校は、各校の研究において得られた成果を、教育委員会が指定した日に各会場において発表会を開催する。					
根拠法令	教育推進モデル校 教育研究指定校実施要綱					
現状と課題	本区や各学校が直面している教育課題について先進的で実践的な研究を行い、課題解決のための方法等をまとめ、区内の各学校に情報を提供して、指導の改善・充実を図ることが必要である。しかし、学校としての組織的な研究が行われる学校は限られており、区や各学校が直面している教育課題の解決に取り組むシステムを構築する必要がある。					
成果・活動指標	成果1：研究発表会への参加率：参加数/全教員数×100 成果2：研究報告会への参加率：参加数/全教員数×100 活動1：研究奨励校数：教育推進モデル校と教育研究指定校の合計					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	62.00	64.00		
		実績	92.60			
	成果指標2 [%]	予定	52.00	54.00		
		実績	51.40			
	活動指標1 [校]	予定	25.00	25.00		
		実績	46.00			
		単位数	153.13			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		10,203			
	実績	7,044				
総合評価	拡充。葛飾区教育振興ビジョンの計画に基づき、各学校の教員の資質や能力を高め、全校実施を目指す。学力調査との相関等を検証するとともに、研究の成果をホームページ等を活用し、区民に向けて広く発表・公開するなど、事業の進め方を改善していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。区立学校の教育力のレベルアップが目的のため、区が事業主体となって体制を作り、環境を整備していくことが必要である。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
評価	成果向上余地	はい。発表及び報告の機会の設定を工夫することにより、多くの教員が成果を共有できるようにすべきである。また、区内全校で実施できるように、各学校に強く働きかけていくべきである。併せて、研究成果の概要を広く区民に公開していくべきである。				
	経費削減余地	いいえ。研究報告書の形式を電子データにすることなどにより、現状の経費を見直す中で、コストを下げる余地はあるものの、一方で教育推進モデル校などの対象校増があり、全体としてのコスト削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185805

教育委員会 指導室

教育研究奨励事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		459		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,537		
	直接費	事業費	(6)		7,995		
	職員人件費	人件費	(7)		2,001		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.23		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.23		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		207		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			207		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,203		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	432			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,396			
	直接費	事業費	(25)	4,836			
	職員人件費	人件費	(26)	1,992			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.24			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.24			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	216			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		216			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		7,044			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185806 帰国子女教育					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	日本語指導が必要な帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒					
事務事業意図	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。					
事務事業手段	希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。1 日本語学級への通級 松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回(1回2時間)、最長96時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。(1時間あたり3200円) 学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。現在、中国語、タガログ語、英語、韓国語、スペイン語など13ヶ国に対応している。					
根拠法令	通訳派遣に関する実施要項					
現状と課題	国際化に伴い、国際結婚が増えている。そのため、親が日本語を話すことができず、日本の学校に入学・編入学をしながら、日本語によるコミュニケーション、言葉の理解等がうまくできず、学校への早期適応を図ることができない現状がある。通訳を必要とする母国語も多種にわたるようになっており、多種の通訳の登録も必要になってきている。					
成果・活動指標	成果指標 1 : 派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による) 活動指標 1 : 通訳を派遣した児童・生徒数 活動指標 2 : 日本語学級への通級児童・生徒数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	70.00	72.00		
		実績	69.50			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	50.00	50.00		
		実績	66.00			
		単位数	220.20			
	活動指標2 [人]	予定	42.00	44.00		
		実績	16.00			
単位数		908.31				
トータルコスト (千円)	予定		13,256			
	実績	14,533				
総合評価	改善。初期の段階で指導を集中的に行うことで、事業効果を向上させるとともに、外語大の生徒やボランティアの活用を検討することで、コストの縮減を図る。また、家庭での日本語会話が重要であることから、他の部課との連携等により、児童・生徒の親への支援についても対応を進めていく必要がある。なお、事務事業名を「日本語学級」等に改める。					
事務事業	事業の必要性	はい。帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒に日本語の習得を目指した支援を行うことは、実施主体となるNPO等の団体がない現状では、区が主体となって実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。				
業評価	成果向上余地	はい。現状の制度では、学校への早期適応を進める上で限界がある。初期の段階で日本語の学習指導を集中的に行うとともに、外語大の生徒や本事業の支援を受けた児童・生徒等をボランティアとして活用する方策を検討することで、効果向上を図るべきである。				
	経費削減余地	はい。国際化の進展による外国人児童・生徒数の増加が想定されるため、事業費の総額を抑えることは難しいが、高コストとなっている現状があることから、ボランティアとの連携等により、児童・生徒一人あたりのコストの縮減を図るべきである。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185806

教育委員会 指導室

帰国子女教育

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		13,085		
	直接費	事業費	(6)		11,432		
	職員人件費	人件費	(7)		1,653		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.19		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.19		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		171		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			171		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			13,256		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	14,515			
	直接費	事業費	(25)	14,349			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.02			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		18			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		14,533			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185807 学習指導員派遣事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立の小・中学校の全児童・生徒					
事務事業意図	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進め、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。					
事務事業手段	平成15年度開始。東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。平成17年度は、小学校19校(19名)、中学校10校(11名)、合計30名の配置をしている。勤務形態は、1日5時間、年間188日勤務(小学校)、193日勤務(中学校) 報償費は、1710円/時間 学習指導員は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。					
根拠法令	学習指導員設置要綱					
現状と課題	葛飾区教育振興ビジョンにかかわる実態調査から、学ぶ意欲や習慣が十分に身につけていない現状がある。こうした現状を考えたときに、基礎的・基本的な内容の定着を図り、確かな学力を育成するために、授業の改善とともに、学ぶ意欲や習慣を身につける指導が重要である。学習指導員の児童・生徒の理解度に合わせた指導力の育成が課題である。					
成果・活動指標	成果1：学習指導員派遣校における担当教科の理解度 活動1：勤務時間					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	70.00	71.00		
		実績	72.10			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [時間]	予定	25,000.00	25,000.00		
		実績	25,882.00			
		単位数	1.76			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		51,261			
	実績	45,455				
総合評価	拡充。個に応じた指導を推進し、子ども一人一人に確かな学力を育成するためには、質の高い学習指導員を確保して適正に配置するとともに、教員・学習指導員ともに技術向上のための研修を実施して、能力を向上させる必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。一人一人の児童・生徒に、基礎的・基本的な学習内容の定着を図ることは、確かな学力の定着であり、公教育の使命である。				
	民間活用	実施可能。しかし、民間の塾などに委託すると、大幅な経費増となってしまうなど、デメリットもある。				
	成果向上余地	はい。計画的に学習指導員の能力を高める研修を実施することや、教員と十分なコミュニケーションを確保すること、学習指導員を統括する教員の質を向上させること、成績の低い学校へ優先的に学習指導員を配置することにより、効果は高くなる。				
	経費削減余地	あまりない。能力の高い学習指導員を配置するためには、現状のコストを確保する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185807

教育委員会 指導室

学習指導員派遣事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		51,081		
	直接費	事業費	(6)		49,341		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		51,261			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	45,338			
	直接費	事業費	(25)	44,259			
	職員人件費	人件費	(26)	1,079			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.13			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.13			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	117			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	117				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	45,455				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185808 学校図書館支援					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立の小・中学校の全児童・生徒					
事務事業意図	児童・生徒が本好きになり本を大切にようになる。 物事に集中できるようになりよく考えるようになる。 児童・生徒が落ち着くことにより生活指導上の諸問題が減少する。 各教科の基礎となる国語力が身に付くことにより、学力が向上する。					
事務事業手段	平成16年度開始。各学校で必読書30冊の選定・購入を行い、卒業までに読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。計画上、最終的には区内の小・中学校73校に対して、司書資格を有する、非常勤の「学校図書館支援指導員」を配置する。学校図書館支援指導員は、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。平成17年度は延べ51人を配置。週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務、時給980円。図書検索システムを導入し、ボランティアを中心にデータベース化を進める。区立図書館から学校図書館への、図書配送サービスを行う。					
根拠法令	学校図書館支援指導員設置要綱					
現状と課題	卒業までに全員が各校の選定した必読書30冊をすべて読むことを目標としているが、実績は低迷し、特に中学で程遠いものとなっている。児童・生徒が本好きになることが目的なので、30冊読破だけで判断するのではなく、必読書の選定方法の見直しなどを工夫する必要がある。					
成果・活動指標	成果1：小学校において必読書30冊を読破した児童の割合、目標：21年度までに100% 成果2：中学校において必読書30冊を読破した生徒の割合、目標：21年度までに100% 活動1：学校図書館支援指導員数、目標：19年度までに全校配置 活動2：図書検索システム導入校、目標：18年度までに全校配置					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 25.00	平成18年度 45.00		
		実績	9.00			
	成果指標2 [%]	予定	20.00	40.00		
		実績	0.10			
	活動指標1 [人]	予定	29.00	51.00		
		実績	29.00			
		単位数	2,988.90			
	活動指標2 [校]	予定	51.00	73.00		
		実績	51.00			
		単位数	1,699.57			
トータルコスト (千円)	予定		102,784			
	実績	86,678				
総合評価	改善。子どもが読書の習慣を身に付けるために必要な事業ではあるが、必読書設定制度のあり方を検討するとともに、指導員の活用方法や、教員の関わり方などを抜本的に見直し、成果を向上させる必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童・生徒に図書に親しませるためには、学校図書館の環境整備や指導を担う学校図書館支援指導員の配置などの学校図書館の充実が必要である。				
	民間活用	実施可能。ただし、司書資格を持った専門非常勤職員を配置し運営しており、経費的には委託のメリットは少ない。				
	成果向上余地	はい。費用に見合う効果が上がっていないため、必読書選定という概念の見直し、指導員の活性化、教員からの働きかけの強化を行うことで、成果を向上させるべきである。				
	経費削減余地	あまりない。図書の購入費用が事業費の多くを占めているため、経費削減余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185808

教育委員会 指導室

学校図書館支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		102,604		
	直接費	事業費	(6)		100,864		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			102,784		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	86,462			
	直接費	事業費	(25)	84,470			
	職員人件費	人件費	(26)	1,992			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.24			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.24			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	216			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		216			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		86,678			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185809 教育研究・教育情報提供					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立小中学校教職員及び教育関係者 教員数(17年4月1日現在) 1,571人					
事務事業意図	教職員の知識・技能の向上を図るため、できるだけ多く受講させる。 教育関係図書・資料等をより多くの教職員に利用させる。					
事務事業手段	区立小・中学校教職員のための研修を開催する。教職員の研修は基本研修(初任者研修、10年経験者研修)と専門研修(職務研修)及び特別研修(都教職員研修所で行う研修等)の3種類に大別され、総合教育センターではコンピュータや理科等の実技を伴う研修と学校教育相談研修の専門研修と初任者研修を中心に年間計画に基づき実施している。 教育情報の提供は区内小中学校教職員で構成する教育情報運営委員会で決定した教育に関する図書・資料・ビデオフィルムを購入し、収集した各種情報を電話等でセンターに申し込みがあればいつでも貸し出し等を行うものである。					
根拠法令	教育公務員特例法、総合教育センター設置条例、同施行規則、総合教育センター処務規程					
現状と課題	新学習指導要領が実施され、新しい時代への教育改革が急がれている。そのような中で、教育の現場で児童生徒を育てる教師には、これまでも増して指導技能の向上が強く求められている。また、実技を伴う専門的能力の習得が必要となっている。教職員の忙しさが増し、教育情報関係資料を利用しにくい状況にある。					
成果・活動指標	$\text{研修受講率} = \text{受講者数} \div \text{教員数} \times 100$ $\text{教育情報利用率} = \text{利用数} \div \text{教員数} \times 100$ 研修参加教員数(延べ) 教育情報利用数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 225.00	平成18年度 256.00		
		実績	110.00			
	成果指標2 [%]	予定	45.00	51.00		
		実績	29.00			
	活動指標1 [人]	予定	3,500.00	4,000.00		
		実績	1,742.00			
		単位数	3.77			
	活動指標2 [件]	予定	700.00	800.00		
		実績	464.00			
		単位数	14.15			
トータルコスト (千円)	予定		11,619			
	実績	6,567				
総合評価	改善。教員への研修、教育情報の提供、児童・生徒への指導や改善に直接結びつく重要なものである。今後も種類・内容等実情に即して、継続的に改善に努めていく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。教育公務員に対する研修の実施は努力義務とされており、区も区立学校の設置者として任命権者と同様の立場に立つものと考えられる。また教育情報の提供は、より良い区民の育成を願って、教師の研究と修養に資するため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。				
	成果向上余地	はい。夏休み期間中の教育相談研修、コンピュータ研修の実施など、実施時期、内容の工夫により研修受講率の向上に努めている。今後も継続的に内容、周知方法の改善などの改善に努めることにより、効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。コンピュータ実技研修のための委託研修や教育情報提供野ための資料の購入は、最小限のものであり、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185809

教育委員会 指導室

教育研究・教育情報提供

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		11,547		
	直接費	事業費	(6)		10,851		
	職員人件費	人件費	(7)		696		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.08		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.08		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		72		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		72		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		11,619		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,531			
	直接費	事業費	(25)	6,199			
	職員人件費	人件費	(26)	332			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.04			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.04			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	36			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	36			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	6,567			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185810 確かな学力の定着度調査委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1858	確かな学力の定着	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立の小学校4年生以上の児童及び中学校全学年の生徒					
事務事業意図	学力調査により、児童・生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着度を検証するとともに、併せて意識調査を実施し、学習に対する意識や家庭での生活習慣などと学力との相関関係を検証する。また、調査分析により課題を把握し、授業や指導方法の改善、児童・生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行うための資料として活用する。					
事務事業手段	平成17年度開始。 学習到達度調査・基礎的な学力の定着状況の把握 学習意識調査・家庭での生活習慣や学習意欲などの把握 結果分析・ の分析とともに、 をクロス分析し、学力を意識等の相関を図る 経年調査による学力の定着状況の把握					
根拠法令	なし					
現状と課題	教育委員会では、調査結果の説明会や学習と意識の相関関係の分析結果の報告、ホームページによる公表などを行っている。各学校では、結果の分析をもとに、児童・生徒及び保護者に対して結果の通知と指導を行うとともに、授業改善推進プランを作成し、児童・生徒一人一人に対するきめ細やかな指導を進める。					
成果・活動指標	成果指標1：児童の達成率 成果指標2：生徒の達成率 活動指標1：小学校受検者数 活動指標2：中学校受検者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	70.00	70.00		
		実績	75.60			
	成果指標2 [%]	予定	70.00	70.00		
		実績	66.20			
	活動指標1 [人]	予定	10,369.00	10,588.00		
		実績	10,229.00			
		単位コスト	2.03			
	活動指標2 [人]	予定	8,716.00	8,610.00		
		実績	8,422.00			
単位コスト		2.46				
トータルコスト (千円)	予定		19,801			
	実績	20,727				
総合評価	継続。本区児童・生徒の学力を向上させることは、極めて重要かつニーズの高いものである。定着度調査を実施し、その結果を授業改善等に結びつけることは極めて重要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童・生徒に確かな学力の定着を図るためには、実態を確実に把握し、分析する必要がある。区内児童・生徒の実態把握と分析は、区が主体となって行うべきものである。				
	民間活用	実施済。全部の民間委託が可能である。				
	成果向上余地	はい。学校と委託業者、区教育委員会が連携しての結果分析会の実施等を行うことにより、本事業をより充実したものとすることができる。				
	経費削減余地	いいえ。委託業者については、プロポーザル方式で選定しており、経費削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28100000

事務事業 185810

教育委員会 指導室

確かな学力の定着度調査委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		19,621		
	直接費	事業費	(6)		17,881		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		19,801			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	20,538			
	直接費	事業費	(25)	18,795			
	職員人件費	人件費	(26)	1,743			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.21			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.21			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	189			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	189				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	20,727				